

## 「NHKを考える東海の会」 結成総会アピール

安保関連法案が衆議院で強行採決された。報道機関によるその直後の世論調査で、安倍内閣の支持率は急落し、不支持率は50%を超える事態ともなった。1万人を超す学者・研究者らが20日に「立憲主義と民主主義の破壊だ」として廃案を訴える抗議声明を出し、多くの若者や女性らを中心に連日のように戦争法案反対のデモを続けている。しかし、安倍首相は「支持率のために政治をしているわけではない」と言い暴走をやめようとしなない。

これまで歴代の自民党政府が違憲としてきた集団的自衛権の行使を閣議決定だけで合憲に変え、それに基づいて作成した法案である。日本の憲法学者の大半が違憲と断じ、国民の過半数が反対しているのに聞く耳を持たず、4月に訪米して米国議会で約束した夏ごろまでの法案成立実現を果たそうと躍起になっている。

3月末にテレビ朝日の報道ステーションでコメンテーターの古賀茂明氏が、自身の降板の背後に安倍政権の圧力があると告発した時、菅官房長官は「公共の電波を使った報道として、極めて不適切だ。放送法という法律があるので、今しばらくはテレビ局の対応を見守りたい」と反論した。放送法には5年毎に総務省による放送免許の更新(93条)の規定があり、これをちらつかせての恫喝にほかならない。首相の意を受けた自民党が、昨年(2014)の師走総選挙で在京キー局に「報道の公平中立をお願い」との文書を送り、出演者の発言回数や番組内容、時間などに注文をつけている。このほか、今年(2015)の4月にはNHKとテレビ朝日の経営幹部を呼びつけ、問題化した番組について事情を聴き、圧力をかけた。さらに6月には首相に近い若手議員による自民党の勉強会で「マスコミを懲らしめるには広告料収入を無くするのが一番。経団連に働きかけよ」とメディア規制を呼び掛ける声が上がった。講師の百田尚樹氏からは「沖縄の2紙は潰さないといけない」という発言まで飛び出した。表現の自由を保障する憲法21条に背く報道弾圧に驚きを禁じ得ない。こうした恫喝の手法と同時に、首相は報道機関の経営、編集幹部と頻繁に会食し、メディアを取り込むことにも余念がない。アメとムチを使い分け、都合の悪い情報を封じ込む、対メディア政策も露骨である。

一方、メディア側の対応はどうだろう。確かに恫喝に屈せずに、毅然とした報道を貫いているところもある。しかし、公正、公平に全ての政治家を監視し、市民の「知る権利」を守る報道の使命を果たしているとは言い難いメディアがあることもまた確かである。残念ではあるが、NHKが「偏向報道」との批判を甘んじて受けるのを認めざるを得ない。元々、NHK会長は首相が任命権限を握り、NHK予算・決算は国会の審議・承認が必要なため、ともすれば権力に気を遣う側面は否定できない。しかし、公共放送としてのNHKは政府を監視することが重要で、そのためには政府から独立していなければならない。放送法もそれを主眼に制定されている。

しかし、昨年(2014)就任早々「政府が右というのを左というわけにはいかない」などと問題発言を連発し、安倍首相のお友だちであることを露呈した靱井会長、さらに経営委員の適性を欠くと問題になった百田尚樹氏(今年2月に退任)や長谷川三千子氏らに率いられたNHKに批判の声が出て、多くの人々から辞任要求が突きつけられたが、靱井会長は今なお現職にと

どまっている。

衆院委で安保関連法案が強行採決された日の総括審議がテレビでは中継されず、NHKに批判が殺到した。また連日各地で強行採決への批判デモが繰り返されているが、デモを軽視して報じない。国会での野党議員の鋭い質問は無視して、首相の答弁ばかり撮る。首相が「ポツダム宣言を詳らかに読んでいない」と問題発言した志位共産党委員長とのやりとり、さらに沖縄での沖縄戦犠牲者祈念式典であいさつする安倍首相が、聴衆から「戦争屋」「帰れ」など叫び声を浴びせられたシーンなどがカットされた。

こうした現状に我慢ができず、NHK が公共放送の役割をしっかりと自覚して、公正な報道を実現してほしいと願う同志が集まって、1年近く検討を続け本日「NHKを考える東海の会」を結成することができた。全国各地に同じような趣旨で立ちあがった20以上の市民団体や、こうした運動では実績のある「放送を語る会」、「J C J 東海」とも連帯して運動を進めていく。

ぜひ私たちの輪に加わっていただき、一緒に進みましょう。

「NHKを考える東海の会」

2015年7月26日